

一般質問通告書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

令和7年 8月21日

多摩市議会議員 岸田 めぐみ

多摩市議会議長 三階 道雄 殿

質問項目

- 1 循環型のまちを目指して

答弁者

市長・教育長等

受付	令和7年8月21日	No.13
	午前8時46分	

1 循環型のまちを目指して

暮らしていく上でどうしても発生するごみは「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に則り、住環境や公衆衛生への影響が出ないように処理されています。そのおかげで私たちは集積場に出してからのごみの行方をあまり意識することなく暮らしています。

持続可能でより良い社会の実現を目指す世界共通の目標である SDGs の目標のうち、特にごみと関係が深いのは、
目標 12「つくる責任 つかう責任」
目標 13「気候変動に具体的な対策を」
目標 14「海の豊かさを守ろう」
目標 15「陸の豊かさも守ろう」です。

本市においても気候非常事態宣言で、資源の有効活用を図ること・使い捨てプラスチックの削減を推進することを宣言しています。また多摩市一般廃棄物処理基本計画においてごみの減量の目標値も掲げ、昨年度は目標の 2.8%減を大きく上回る 6.4%の削減をしています。以下、取り組みについて伺います。

(1) 環境負担の少ない循環型のまちを目指して、資源循環の重要性を市民と共有しながら取り組みを進めていくため「ごみ対策課」から「資源循環推進課」に課の名前を変えました。取り組みの変化について伺います。

(2)多摩市気候非常事態宣言について伺います。

- ① 本市が回収している使い捨てプラスチックはどのような種類が多いですか。またその使い捨てプラスチックはどのような状況で発生することが多いと分析していますか。
- ② 資源の有効活用や使い捨てプラスチックの削減を推進するために取り組んできたことについて伺います。

(3)エコショップの認定制度は、ごみの減量化等の一層の推進及び資源循環型社会の構築に資することを目的とし、市民と事業者が協力しながら減量化、資源化を進めています。2021 年度に評価認定項目を見直したプロセスについて伺います。

(4)エコフェスタは広く市民に向けて啓発できる重要な機会の一つです。まだ時期的に詳細は決定してないかもしれませんが、本年度は資源循環推進のためにどのような啓発を行う予定ですか。

(5)生活環境常任委員会に、多摩ニュータウン環境組合正副管理者会議で、多摩清掃工場の新焼却施設を 2036 年度までに建設、2037 年度当初から本稼働の決定をしたと情報の共有がありました。新焼却施設について伺います。

- ① 多摩市としての意思はどのような過程を経て決まるのでしょうか。
- ② 多摩市の中で意思決定したことについて伺います。

資料要求欄（資料要求がある場合は、以下に記入してください。）

- ① 廃棄物減量等推進員の地域での活動について、活動平均回数、効果的だと感じた活動、悩みについて
- ② 新焼却施設に関して本市のスケジュール
- ③ 可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみの量、多摩清掃工場建設計画時、清掃工場稼働当初時、昨年度、新焼却施設の稼働年度である 2037 年度の見込み、新焼却施設を稼働してから 30 年後の 2067 年度の見込み

一 般 質 問 通 告 書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

令和7年8月21日

多摩市議会議員 池田 けい子

多摩市議会議長 三階 道雄 殿

質問項目

1 予防医療の推進で健幸生活！

健康寿命を伸ばして医療費削減！

答弁者

市長・教育長等

受 付	令和7年8月21日	No. 1 4
	午前10時44分	

項目別質問内容

<p>1 予防医療の推進で健幸生活！健康寿命を伸ばして医療費削減！</p> <p>予防医療とは、病気にかからないように予防する医療のことです。予防医療を行うことで、日常生活が制限されることなく過ごせる「健康寿命」を伸ばすことができ、生活の質（QOL）を改善したり、社会全体を活性化させたりすることにもつながり、何より医療費の抑制にもなります。社会保障費の中でも医療費が占める割合は高く、高齢化や医療技術の高度化に伴って伸び続ける医療費は日本の大きな課題です。昔は感染症などの急性疾患が主な医療対象でしたが、近年増加しているのは、癌や生活習慣病などの慢性的な糖尿病や高血圧といった病気です。これらの治療には高価な薬が必要となり、さらに治療期間も長期にわたるため医療費増加の一因となっています。生活習慣病というと、食事・運動・喫煙・飲酒などが原因でリスクを高めるといわれていますが、不眠症や睡眠時無呼吸症候群といった「睡眠障害」も注目されています。</p> <p>病気にかからないための一次予防は、専門家による指導と、その指導を受けて個人の生活習慣改善が基本となりますが、いつかかるか分からない病気のために日々の欲求を我慢し続けることは難しく、リスクが高い人であっても、生活習慣の改善を継続できる人は半数以下だという統計もあります。予防医療を社会に普及させるためには、一人一人の意識、個々人の努力も大切ではありますが、企業や自治体といった組織のバックアップが必要です。その意味で、予防医療の取り組みは一人で頑張る「個人戦」から皆で協調しながら頑張る「団体戦」へと移行しつつあるように思います。「団体戦」に取り組む上でも、デジタル技術は欠かせないものとなるでしょう。AI や IoT、VR などのデジタル技術が個人の特性や好みに応じた行動変容プログラムを提案し、その経過を見守ってくれ、無理なく効率的な行動変容が可能となります。</p> <p>また二人に一人はがんに罹患するといわれている昨今、多くのがんは早期発見で9割が治すことができ、重症化になる前に検診などで発見し、早期治療が必要です。二次予防として、毎年の健康診断・定期的ながん検診を受けることが重要です。</p> <p>日本ではここ半世紀余りで寿命が飛躍的に延び、世界トップクラスの長寿国になっています。その要因は、母子手帳の普及による乳幼児の死亡率の減少、社会インフラ整備や、衛生面における意識改革による環境や生活の変化などがあげられますが、何より医療の発展によって、今まで治療が困難とされてきた病気でも治療ができるようになり、救えなかった多くの命が救えるようになったことが大きいと思われます。人生100年時代と言われますが、60代・70代はまだまだ現役世代であり、多摩市においてはお元気な高齢者の方々が多く、地域活動のみならず、介護予防に関してもその中心者となって現在取り組んでいただいています。それは市民の方々の意識が高いこと、また高齢者の方々が元気に集まれる様々な場があるからだと思います。しかしながら、高齢</p>

項目別質問内容

<p>化が原因で活動の担い手不足が問題となっており、継続が困難となってやむなく活動の停止や解散になるケースがあります。「平均寿命」に注目するのではなく、いかに「健康寿命」を延ばしていくのか、「健康長寿社会」をどう作っていくのか…課題は目前に迫っています。2030年以降は団塊世代が80歳を超え、医療・介護の複合ニーズを持つ高齢者、認知症高齢者などの比率が高まり、本格的に介護の需要が増大します。支え手となる生産年齢人口が急激に減少し、医療・介護従事者の確保が厳しくなり、効果的かつ効率的な医療・介護の提供体制の構築がますます重要になってきます。介護予防に向けて事業者の創意工夫を尊重しつつ、「要介護度の改善」をアウトカム（取り組みの結果として得られる成果・影響）として評価し、要介護状態への進行を遅らせ、悪化・重度化を防止することが大切です。</p>
<p>予防医療の重要性は認識しつつも、日本の公的医療保険の現行制度は診断と治療が中心で、予防事業が占める割合は数%に過ぎず、課題も少なくありません。先進国の中には30年以上も前から予防医療に取り組んでいる国もありますが、日本ではまだ大きな広がりを見せていません。予防大国日本へ一命を守り医療費を抑え、介護を要する方を減らす、今こそその先陣を切って多摩市から予防医療の推進に全力で取り組むべきと考え、以下質問いたします。</p>
<p>(1) 予防医療の必要性について、市の見解を伺います。</p>
<p>(2) 日本の平均寿命は伸びていますが、健康寿命との差が大きくなれば、その分介護が必要な期間が長くなります。健康寿命を延ばしてQOLを高める取り組みが大切です。介護予防・フレイル予防の取組状況、今後の課題について伺います。</p>
<p>(3) 予防医療には、健康な時期から始める「一次予防」、検診により病気を早期発見する「二次予防」、リハビリテーションを行う「三次予防」があります。</p>
<p>①生活習慣や生活環境の改善、健康教育などによって健康増進を図り、予防接種で病気の発生を防ぐ一次予防について、多摩市の取り組み、また課題について伺います。</p>
<p>②健康異常を検診などによって早期発見し、早期治療や保健指導などの対策を行うことで病気や障害の重症化を予防する「二次予防」について、多摩市の現状と、課題について伺います。</p>
<p>(4) “口から始める予防医療”の重要性が改めて注目されています。今年4月「多摩市みんなの笑顔が広がる歯と口の健康を推進する条例」が施行されま</p>

項目別質問内容

した。口腔ケアは単なる歯の健康維持ではなく、命を守る医療となり得るとも言われ、かかりつけ歯科医をもって定期的に専門的なケアを受けることが大切です。市民への啓発状況ともに、今後の取り組みについて伺います。

(5) デジタル庁が開発した Public Medical Hub(情報連携基盤)は、住民、自治体、医療機関の情報連携を円滑化することを目的としており、様々なメリットが期待されます。予防医療の観点から市民のメリットをどう考えるのか、市の認識を伺います。

資料要求欄 (資料要求がある場合は、以下に記入してください。)

- ① 多摩市の平均寿命と健康寿命
- ② 26市の介護認定者の割合
- ③ 特定検診受診率の推移 (コロナ禍前も分かるもの)
- ④ がん検診受診率の推移 (コロナ禍前も分かるもの)

一 般 質 問 通 告 書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

令和7年8月21日

多摩市議会議員 あらたに隆見

多摩市議会議長 三階 道雄 殿

質問項目

1. 「学びの多様化学校」について

2. 働き方改革で行政コストの大幅削減を！

答弁者

市長・教育長等

受 付	令和7年8月21日	No.16
	午前10時20分	

項目別質問内容

<p>1. 「学びの多様化学校」について</p> <p>多摩市では何らかの理由で学校を苦手とする児童・生徒を支えるために2003年から適応教室「ゆうかり教室」を設置し、長きに渡りご家族の相談も含めて子どもたちの支援を行っています。</p> <p>設置の目的としては在籍校に戻れるように指導していくことがありますが、以前はその目的に向けての指導が色濃く出ていると感じていました。</p> <p>ここ近年ではいろいろなプログラムも取り入れ、学校以外の居場所づくり等、その児童・生徒に合わせた支援体制も強化されています。</p> <p>あわせて多摩市では令和2年11月に「不登校総合対策」を策定し、一人ひとりに合った支援の重要性が明確に打ち出され、生きる力を身につける支援が重視されるようになりました。</p> <p>不登校総合対策の発表当時を振り返りますと、翌年の令和3年4月には不登校特例校の設置に向けて組織編成を行い、担当課長も配置して本格的な取り組みをスタートいたしました。</p> <p>当初計画していました不登校特例校（現・学びの多様化学校）分教室政策は一端立ち止まることなどもありましたが、今日まで本計画を受けて多面的な支援が進められており、多摩市の中でも不登校への理解が着実に広まってきていると感じています。先進事例が少ない中でチャレンジ精神を持って進めてこられた多摩市の姿勢は高く評価しております。</p> <p>しかしながら、全国的にも不登校の児童・生徒の数は急増し、更なる支援策の強化が求められています。</p> <p>多摩市議会としても急増する不登校対策は喫緊の課題と捉え、子ども教育常任委員会の調査テーマになっております。今後の不登校対策全般につきましては委員会の調査活動に期待して、今回は満を持してスタートいたしました「学びの多様化学校」チャレンジクラスについてお聞きしたいと思います。</p> <p>(1) 昨年4月よりスタートいたしましたチャレンジクラス「あたご Space」の特徴や成果について、また、一年の運営を通して見えてきた今後の課題等がありましたらお伺いします。</p> <p>(2) 多摩市教育委員会より昨年の11月に令和7年度教育委員会の重点事項についての意見申出書が提出されています。</p> <p>その中に不登校児童・生徒への支援や学びの多様化学校の設置についてという項目があり、「あたご Space」から得られた子どもの状況から、一人ひとりに寄り添った更なる支援が必要であると考え、市内に2施設目となる「学びの多様化学校」の設置を積極的に検討していくとありますが、施設の拡充については多くの方から要望の声も届いています。2施設目の設置について現在どのような状況なのかお伺いします。</p>

項目別質問内容

<p>2. 働き方改革で行政コストの大幅削減を！</p> <p>働き方改革法案が2019年に大手企業を対象にスタートし、翌年には中小企業も対象になりました。時を同じくして新型コロナウイルスの感染拡大により緊急事態宣言の発出などもあり、社会的に働き方については大きく変容してきました。働き方改革については教職員の長時間労働に対してクローズアップされ、昨年6月議会で私も取り上げ、働き方改革にはDXの推進が必要であることを訴えさせていただきました。</p> <p>さて、市内の働き方改革については中々市民の目には映らない改革ですが、多摩市は今後大きな公共施設の更新を控え、市民サービスの在り方や職員配置にも影響が出る改革です。</p> <p>今回、改めて多摩市の働き方改革がどのくらい進められているのか、また、市としての職員の働き方についてどのようにお考えか確認の意味で以下質問いたします。</p> <p>(1) 多摩市職員の勤務状況を見て、育休・有給の取得や残業時間などについて、また、市として今後職員の働き方改革の必要性についてどのようにお考えかお伺いします。</p> <p>(2) ここ数年行政事務のDXも進めており、効率の良い仕事に繋がっていると思われませんが、DX推進による働き方の変化についてどのような成果があったのかお伺いします。</p> <p>(3) 令和4年の東京市町村自治調査会の報告書に「自治体職員に求められる情報分野のスキル獲得に向けた提言」というのが出されています。その中で「ITパスポート試験」について触れられており自治体職員のみではなく、すべての社会人に対して共通的な知識として求められているレベルといわれています。今後の自治体職員には一般職員・一般管理職についてはITパスポート取得、または準ずるスキルレベルが求められ、自治体における情報分野の専門人材としては基本情報技術者や応用情報技術者それに準ずるスキルが必要で、専門人材の理想を言えばその上のITSSスキル標準レベル4以上の国家資格を有する人材が望ましいと書かれています。</p> <p>市職員の中でもITパスポート同等のレベル方もいるとは思いますが、今後の職員にとってより必要なスキルだと感じております。ITパスポート資格所有者への手当や試験代の補助制度など多摩市においても取り入れるべきと考えますが、国家資格であるITパスポート取得に向けて市のお考えをお伺いします。</p>
<p>資料要求欄 (資料要求がある場合は、以下に記入してください。)</p> <p>① 令和6年度 通勤手当の総額</p>

一般質問通告書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

2025年 8月20日

多摩市議会議員 橋本 由美子

多摩市議会議長 三階 道雄 殿

質問項目

- 1 GIGA スクール構想、このまま推進してよいのか
・・・進歩と後退の分析こそ必要・・・
- 2 便利さと危険は表裏一体、リチウムイオン電池や難再生古紙等の分別・処分は的確に

答弁者

市長・教育長等

受付	令和7年8月20日	No.17
	午前9時13分	

1. GIGA スクール構想、このまま推進してよいのか

・・・進歩と後退の分析こそ必要・・・

今年度の当初予算でも、「学校情報環境整備事業」という名目で、教育 DX 推進のため、多摩市でも 10 億円を超える予算が計上されています。国は、「個別最適な学び」「主体的・対話的で深い学び」という言葉を掲げて ICT(情報通信技術)の活用をすすめています。

10 年前、「狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会」に次ぐ「超スマート社会・Society5.0」が提唱され、経済産業省と文部科学省は、子どもたちに 1 台ずつのタブレットと通信ネットワークの充実をうちだしました。強力に予算化が進み、昨年度は小学 1 年生、今年度は他学年においても買換えの時期を迎えることになりました。

教育現場にどう取り入れ、どのような効果があるのか、またマイナス面があるのかを検討する機会も十分ではありませんでした。政府の GIGA スクール構想は、ICT さえ使えば教育がバラ色になるといわんばかりの短絡した発想の傾向があり、子どもの成長や発達を考慮したり、利用後の現場での分析を十分行うというすすめかたにはなっていません。また、費用負担や安全面等でも問題をかかえています。さらに、ICT の使用によって深く考えるということがかえって阻害されることを指摘する研究者も少なくありません。子どもがタブレットを使えば、成績、日々の生活などが「学習ログ」としてクラウド上に蓄積されることになります。こうした保護されるべき個人情報教育産業に流出することを防ぐ有効な手立ても必要です。

子どもの成長発達と健康を第一に考え、教育現場での対応や現状と問題点等について考えていきたいと思えます。

- (1) 多摩市教育委員会での、限られた台数のタブレットの導入から一人 1 台導入、そして現在までの取組みを年次的にお答えいただくとともに、各年度の ICT 化への方針、現場での研究状況、問題点への対応状況について伺います。
- (2) 上記の経過の中で、管理職、現場教師、児童・生徒にアンケート等を実施していれば、主な内容と結果分析について伺います。
- (3) タブレットを利用した学習については、思考力を阻害したり、健康被害の危険もあると懸念の声もあります。海外では、いったん導入しても健康被害と教育効果から紙の教科書に戻すケースもうまれています。こうした、動向に対しての多摩市教育委員会の考えと対応を伺います。また、問題と認識する内容については、都教育委員会や文部科学省に見解をあげてきたのでしょうか。具体的内容があればお答えください。

- (4) 教員の多忙化は誰もが認めるところです。2020年度からのコロナ対策に加え ICT 導入の実務まで教員の負担は大きなものとなりました。研修の機会や時間の確保、ICT 支援員の配置など、多摩市の教育現場ではどのような状況であったのか伺います。
- (5) デジタル教科書の利用状況と今後の導入の方向性について伺います。
- (6) タブレットは義務教育段階では無償ですが、自宅で使う場合の通信費への対応、破損時の保障についてうかがいます。また、私学に通学する児童・生徒、義務教育を終えた高校生等の負担について、多摩市としてはどう考えていますか。
- (7) 国の「情報モラル教育」は、依存防止などインターネットの使い方への注意にとどまっています。「ネットで心ない攻撃」「ヘイトや暴力的なコメントが多い」等、子どもが直面している問題への対応も重要です。基本的人権を基軸とした、「デジタルシチズンシップ教育」に関しての教育委員会の考えを伺います。
- (8) クラウド上に蓄積された保護されるべき個人情報の流出に関する考えを伺います。

2. 便利さと危険は表裏一体、リチウムイオン電池や難再生古紙等の分別・処分は的確に

猛暑日が続くなか、ハンディファンを片手に歩く市民の姿が多く見受けられる夏でした。時には、突然の炎上で電車が止ったり、火災が発生する例も増えています。飛行機内では、モバイルバッテリーやスマートフォン等リチウムイオン電池の外せないものは、上部の棚ではなくすぐ消火のできる手元に置くことが徹底されています。ワイヤレスイヤフォンもその仲間です。軽くて便利、生活上も欠かせないものが、取扱い方次第では凶器にもなるということです。

一方、夏場に需要の多いビールの6本入りケースやプレゼント等に使われる金属加工された箱は、一般の紙ごみには入れられません。カード利用では、レシートとカード領収で2枚渡される感熱紙のレシートも紙類には入れられません。紙の分別は単純ではなく、ときには頭を悩ますものになっています。

最新号のアクタNo.77で紹介されていますが、リチウムイオン電池や難再生古紙の廃棄の現状や、安全対策について以下伺います。

- (1) リチウムイオン電池やスプレー缶、ライター等による、収集車の事故、清掃工場の事故など、ニュータウン環境組合構成市における発生状況について伺います。また、構成三市で共通の収集時の注意事項は決められているのでしょうか。
- (2) リチウムイオン電池だけでなく、小型化すればするほど、不燃物、時には可燃物袋に紛れ込む傾向が強くなると思われます。今後どのような啓発を行っていく予定でしょうか。
- (3) アクタの情報によると、「難再生古紙」の回収を実証実験として行うとのこと。 「難再生古紙」が資源化紙類に混在している場合、現場ではどのように対応しているのでしょうか。また、今後どのように検証し、分別収集へ進もうとしているのか伺います。

資料要求欄 (資料要求がある場合は、以下に記入してください。)

- ① 1-(1)をまとめたもの
- ② 1-(2)アンケートの有無、内容、結果、分析
- ③ 1-(3)都教委や国にたいしてあげた意見また、予算要望内容。
- ④ 1-(4)年次ごとの研修、受講状況、ICT支援員配置状況
- ⑤ 1-(7)多摩市が行っている情報モラル教育内容
- ⑥ 2-(1)過去5年間での事故数、またその損害額。
- ⑦ 2-(3)難再生古紙の混入状況(量または比率)。現場での現在の対応。